

平成21年度経営計画

平成21年4月

沖縄県信用保証協会

沖縄県信用保証協会は、公的な「保証機関」として、中小企業者の資金調達の円滑化を図り、中小企業者の健全な育成と地域経済の発展に貢献します。

平成21年度の経営計画として、以下に掲げる事項に取り組んで参ります。

1. 業務環境

(1) 沖縄県の景気動向

県内景況は、平成21年度県経済見通しによると、国内外の景気の急速な景気の悪化、外部経済環境の一段の厳しさがあるもの、人口・世帯数の増加要因の背景及び観光分野の進展等において官民を挙げた取り組みを強化したために、プラスの経済成長を維持できるものと見込まれております。

この結果、県内総生産は3兆8,070億円程度となり、経済成長率は実質で0.4%程度のプラス成長になるものと見込まれております。

(2) 中小企業を取り巻く環境

県内中小企業の景況については、観光関連を中心に堅調に推移するものの、原油・原材料価格高騰の影響で企業収益の悪化や国内外の景気の悪化で、中小企業を取り巻く経営環境については厳しい状況にあり、引き続き注視していく必要があります。

また、保証推進については、金融機関との提携保証の増加は示したものの、短期の保証が多く保証債務残高の維持には課題がありましたが、平成20年10月末にスタートした全国緊急保証制度による資金需要の大幅増加に伴い、保証承諾及び保証債務残高が急激に増大しました。

2. 業務運営方針

当協会の業務実施状況は、金融機関との提携保証の保証承諾が順調な推移を示していたものの、保証債務残高については短期保証が多く保証債務残高の維持には課題がありましたが、平成20年10月末よりスタートした「全国緊急保証制度」によって保証承諾が急激に増加したため保証債務残高も大幅に増加しました。その結果、責任準備金繰入金が増加したため平成20年度の収支差額は、計画額56百万円に対し、△155百万円（見込）の赤字を予想しています。

また、中小企業の経営支援・再生支援体制については案件の申込が少なかったものの、取組姿勢も十分でなかったため今後とも金融機関との連携強化、商工関係団体との情報交換等を密に中小企業の再生支援への取り組みに万全を期します。

このような状況を踏まえ、平成21年度は経営支援課を十分稼働できるように一層強化し、県内中小企業を積極的に支援・育成するために、金融機関との協力態勢を強化します。保証推進に当たっては国及び地方公共団体の施策への対応、各種政策保証を推進すると共に組織体制の見直しの検討及び期中管理の強化、増加する求償権の回収強化、サービサー活用による求償権回収の効率化等も図りながら、協会収支の改善に努めます。また、その運営に必要となる電算システム面での対応についても万全を図ります。

さらに、業務の効率化や経費削減、経営基盤の強化、基本財産の増強に努めると共に、コンプライアンス態勢の充実・強化・顧客サービスの一層の充実を図るなど、中小企業者の良きパートナーとして、引き続き「信頼される協会、顔の見える協会」を目指していきます。

3. 課題解決に向けての方策

- (1) 審査支援システムを活用することにより、保証審査の平準化・効率化を図るとともに中小企業者に対して迅速かつタイムリーな保証の実現を図ります。
- (2) 金融機関及び商工関係団体等との会議や勉強会等をとおして「流動資産担保融資保証制度」の利用促進を図ります。
- (3) 中小企業者に対し、積極的かつ弾力的な対応に努めるとともに、迅速な対応に努めます。
- (4) 中小企業者の現状を適格に把握し、資金繰り円滑化借換保証の活用による返済負担の軽減を図ります。

- (5) ア. 経営支援課における相談窓口の周知を図ります。
イ. 管理部との連携により求償権消滅保証や再生支援企業への積極的な対応に努めます。
ウ. 金融機関及び再生支援協議会との連携強化を図ります。
- (6) 新規保証の推進及び完済先の再利用等掘り起こしに努めます。
- (7) 条件変更の見込がある先にたいしては、金融機関に弾力的な対応を依頼し、被保証人に対しても必要に応じ面談等を実施し、条件変更の早期対応に取り組みます。
- (8) 督促に応じず誠意の認められない債務者等に対し、早期に法的手続きを着手し債権保全を図ります。
- (9) サービサーへの業務委託を推進し、定期回収の底上げと管理を強化するとともに、首都圏営業所及び近畿圏営業所を活用する等効率的な回収に努めます。
- (10) コンプライアンスプログラムを策定し、各実施主体（理事、コンプライアンス検討会議、コンプライアンス担当部署、その他部署）でそれぞれ具体的な取り組みを行います。

4. 保証承諾等の見通し

平成21年度の保証承諾等の主要業務数値（見通し）は、以下の通りです。

項目	金額	前年度計画比
保証承諾	1,053億円	127.6%
保証債務残高	2,077億円	166.5%
代位弁済	54億円	147.1%
回収	25億円	80.3%